

平成30年度福島県農業振興審議会の事前質問について

施策の分野	内容		委員名/ 担当課
担い手対策	質問	新規就農の現状について	小澤委員
	回答	東日本大震災後、新規就農者数は一時的に減少したが、平成30年度調査結果では219名となり、4年連続200名以上を超えています。新規就農者の内訳は、過半数が新規参入者であるほか、新規就農者に占める女性の割合も4年連続25%を超えています。	農業担い手課
担い手対策	質問	就農後の経過と現状	小澤委員
	回答	就農3年後の定着率は約8割となっており、中小企業の定着率(65% 2015中小企業白書)より総じて高い傾向となっています。	農業担い手課
担い手対策	質問	新規就農給付金(現:農業次世代人材投資資金)受給者の定着状況	小澤委員
	回答	農業次世代人材投資事業(旧青年等就農給付金)は平成24年度～29年度まで439件の交付実績があり、そのうち、就農しなかった、または離農した件数は7件となっております。	農業担い手課
担い手対策	質問	「地域の受入態勢整備、雇用就農の定着化に向けた研修・マッチング」「中山間地域での雇用の受け皿となる新規法人設立・事業拡大を支援」(ふくしまの挑戦P. 3)とありますが、これはそれぞれ、どのような事業でしょうか。新規就農者数はその事業によって増えているのでしょうか。	関委員
	回答	地域の受入体制整備に対する支援として、市町村やJA等の関係機関が連携した組織に対して、新規就農者の呼び込み活動、技術習得や移住などの支援を行う活動に対する補助事業を実施しており、これまで8地域で取り組み、48名の就農者を確保しています(H28～29年度)。雇用就農の定着化に向けた研修・マッチングに対する支援としては、人材派遣会社への委託事業により、就農志向者を農業法人等に社員として派遣し研修を行い、研修終了後に引き続き同法人等で雇用を図り人材を確保する事業を実施しており、これまで22名が就農しています(H28～29年度)。中山間地域での雇用の受け皿となる新規法人設立・事業拡大に対する支援として、中山間地域を対象に、地域農業の担い手となる法人の設立に向けた活動や既存法人の経営発展に向けた活動に対する補助事業を実施しています。	農業担い手課
安全・安心 の取組	質問	全量全袋検査の見直しにより、風評被害が発生した場合の対応について	梶内委員
	回答	昨年、生産者、農業団体、流通関係者、消費者、有識者等から成る検討会で今後の方向性について検討するとともに、関係者から幅広く御意見を伺い、慎重に検討しながら、今年3月に今後の方向性をお示したところです。引き続き、風評対策については国と連携して万全を期すとともに、認証GAPの取得促進、安全・安心を確保するための生産対策の徹底、販路拡大と常設の販売棚の確保など、新たなステージを見据えた本県農業の復興に全力で取り組んでまいります。	水田畑作課
安全・安心 の取組	質問	米の全量全袋検査のモニタリング検査への移行に係る国との調整状況について	梶内委員
	回答	今年5月に、JAや集荷団体をはじめ関係機関・団体の担当部長等を構成員とした「米の放射性物質検査に係る検討チーム会議」を設置し、これまで2回会議を開催しました。本会議において本県でのモニタリング検査を行う上での課題等を整理し、農林水産省を窓口として国当局に情報提供することとしています。	水田畑作課

風評払拭	質問	常設棚(米・畜産・水産物)の震災前後の対比	梶内委員
	回答	県では、量販店や百貨店等における県産農林水産物の常設棚の確保に向けて、知事等によるトップセールスや「ふくしまプライド。」フェア等を開催し、積極的に取り組んでおります。首都圏等の常設棚については、震災前のデータはありませんが、昨年11月時点では米のみ384店舗、本年3月時点では米のみ735店舗でしたが、本年11月現在は米が982店舗、牛肉が2店舗、水産物が8店舗、計992店舗となり、着実に拡大しております。	農産物流通課 (畜産課・水産課)
生産力・競争力の強化	質問	水田農業は大規模化ありきではなく、低コスト経営を目指すべきではないか？	梶内委員
	回答	稲作農家の収益を確保するために、「三十年以降の福島県水田農業の推進方針」に基づき、水稲直播栽培などの低コスト生産技術の普及のほか、県オリジナル品種等の安定生産技術や契約栽培による酒造好適米や国の交付金を活用した飼料用米等の生産拡大、さらには、水稲育苗ハウスへの園芸品目の導入支援等を進めているところです。	水田畑作課
生産力・競争力の強化	質問	水田農業の大規模化による農村人口の減少への影響とその対策について	梶内委員
	回答	農村における担い手の減少や高齢化が進む中で、担い手が効率良く大規模の農地を担うことができる取組や、集落ぐるみで農地を守る集落営農の取組を進めているところです。	水田畑作課
生産基盤の強化	質問	遊休農地の解消に要する予算が、国の概算要求に盛り込まれていないが、事業が廃止になった場合の影響について	梶内委員
	回答	遊休農地の解消を支援する国の荒廃農地等利活用促進交付金については、今年度で廃止となる見通しです。 このため、国では事業費200万円/地区以上などを採択要件とする既存事業(農地耕作条件改善事業)の活用をすすめております。 なお、県としては、事業費が200万円/地区に満たない小規模の取組についても支援が可能となるよう、国に対して既存事業の運用改善等を要望しており、事業廃止の影響を最小限にとどめたいと考えております。	農村振興課
生産基盤の強化	質問	農地利用集積円滑化事業が農地中間管理事業へ一本化された場合の影響について	梶内委員
	回答	一本化については、一定の実績があるJA等については、配分計画の案を作成できるとされているが、手続きの詳細が明らかにされていないため、現段階では影響は不明です。 今後、国の検討状況の情報収集に努めるとともに、関係機関からの意見、照会等を取りまとめ、国につないでまいります。	農業担い手課
その他	質問	作況指数は現場とのずれを感じているが、県は認識は？	梶内委員
	回答	生産現場からは、特にコシヒカリで前年(作況100)より収穫量が落ちているとの声が届いており、12月に公表される確定値を注視してまいります。	水田畑作課